経営比較分析表（令和3年度決算）

岩手県　遠野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	71.57	2.86	94.28	2,612

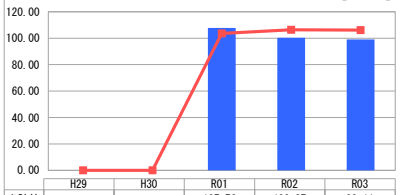
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
25,526	825.97	30.90
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
725	0.35	2,071.43

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【104.16】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	-	-	107.76	100.37	99.11
平均値	-	-	103.60	106.37	106.07

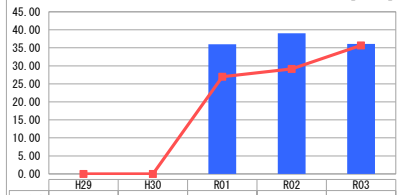
②累積欠損金比率(%)

【128.23】

	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	193.99	139.02	132.04

③流動比率(%)

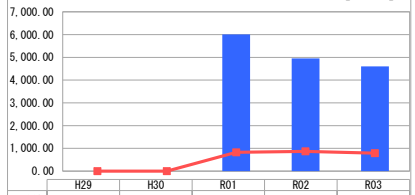
【34.77】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	-	-	35.97	39.04	36.10
平均値	-	-	26.99	29.13	35.69

④企業債残高対事業規模比率(%)

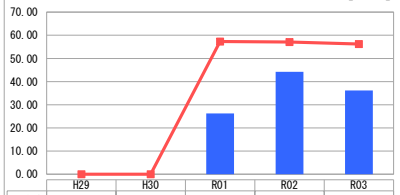
【786.37】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	-	-	6,005.36	4,948.91	4,603.38
平均値	-	-	826.83	867.83	791.76

⑤経費回収率(%)

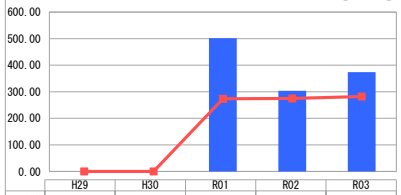
【60.65】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	-	-	26.25	44.21	36.19
平均値	-	-	57.31	57.08	56.26

⑥汚水処理原価(円)

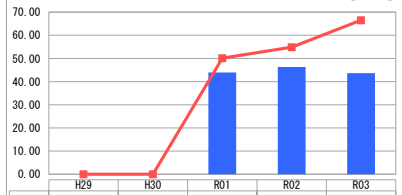
【256.97】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	-	-	501.74	303.38	373.81
平均値	-	-	273.52	274.99	282.09

⑦施設利用率(%)

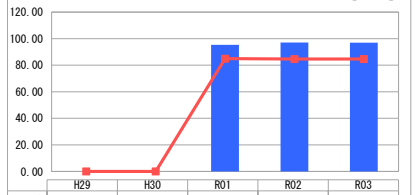
【61.14】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	-	-	43.95	46.31	43.66
平均値	-	-	50.14	54.83	66.53

⑧水洗化率(%)

【86.91】

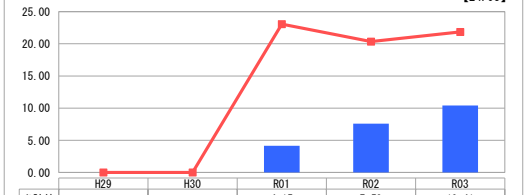


	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	-	-	95.32	97.09	96.97
平均値	-	-	84.98	84.70	84.67

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

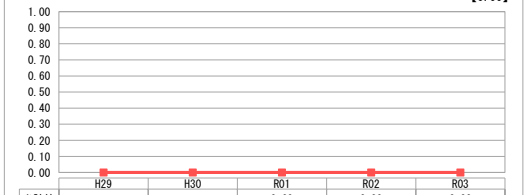
【24.95】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	-	-	4.15	7.59	10.41
平均値	-	-	23.06	20.34	21.85

②管渠老朽化率(%)

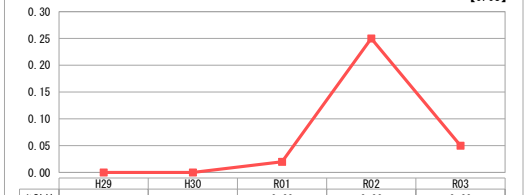
【0.00】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【0.03】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.02	0.25	0.05

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%に近い数値となっているが、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況であり、使用料体系の見直しの検討が必要である。
②累積欠損金は発生していない。
③流動比率は類似団体平均値を上回っているが、100%を下回っている。不足分は、次年度の留保資金、一般会計からの出資金等で補填する。
④施設整備が概ね完了しているため、建設改良費に対する企業債残高は年々減少していくが、今後施設の改築更新が想定されるため、効率的かつ効果的な改築更新計画を立案することが必要である。
⑤経費回収率は類似団体平均値を下回っており、使用料収益で経費を賄うことができていない状況であることから、経費削減に努めるとともに、使用料体系の見直しの検討が必要である。
⑥汚水処理原価は類似団体平均値を上回っていることから、経費削減に努めるとともに、未水洗化世帯の解消に努めていく。
⑦施設利用率は類似団体平均値を下回っているが、一定の水準は保っている。今後も適正な施設管理に努めていく。
⑧水洗化率は95%を超えており、高い水準である。今後も、未水洗化世帯の解消に努めていく。

2. 老朽化の状況について

管渠施設は比較的新しい施設であるため、現在のところは、大規模な更新投資は予定していない。
耐用年数を経過した資産については、機能強化計画に基づき、国の補助制度を活用し、計画的な更新を進めていく。

全体総括

経費回収率から判断すると、使用料収益で経費を賄うことができておらず、今後、人口減少に伴い、さらなる使用料収益の減少が予想される。
使用料体系の見直しの検討をはじめ、経営改善に向けた具体的な取組を行っていく。